

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	水位監視整備事業(主要事業)							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	下水道課	係	工務係	評価票作成者	治水担当係長 市川一成
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	治水対策	コード	1 3 5
	項	生活安全・安心			単位施策(中)	河川等の水位監視	コード	1 3 5 4
					単位施策(小)	河川等の水位監視	コード	1 3 5 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	川・洪水調整池の指定監視場所の6箇所(現存設置してある3箇所を除く)に水位計を設置する。		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	川・洪水調整池に水位計を設置して、水位の変化を計測することによりその危険度がわかる。その水位情報に基づいて避難指示等の判断を行って、市民への情報伝達を早く行えるようにする。			
1-5 事務事業の内容	総合治水対策及び防災対策の一環として取り組むもので、監視箇所の川・洪水調整池の水位の変化を的確に収集を行えるようにする。いち早く市民へ情報提供が行われるよにシステムの作成を進める。							

2 事務事業実施の状況未実施

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	新設の水位計の設置には至っていない。	川・洪水調整池の水位の変化を監視することで、避難等の情報伝達を速やかに行うよう努める。		川の水位の変化を常時把握することができれば、自主避難行動を速やかに行える。	
	平成19年度	水位監視について近隣市への情報収集を行った。	川・洪水調整池の水位の変化の情報を分かりやすく公表することに努める。		川の水位の変化の情報を共有することで、住民相互の協力で安全な避難活動が行える。	
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	水位計の設置(箇所)		6(箇所)	9(箇所)	現在設置してある井堰川・正戸川・皆瀬川と新たに若王子川及び洪水調整池としての役割が高い若王子池・勅使池・濁池・三崎池・大蔵池に水位計を設置して9箇所とする。これと共に機能を向上させインターネットを利用し、広く市民に情報提供を行う。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(箇所)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	(361)	361								
	人件費 c(千円)	(77)	77								
	合計コスト d(b+c)(千円)	(438)	438								
	単位コスト d/a(千円)	(1箇所当たり146)	1箇所当たり 146	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 現在ある3箇所の計器の維持管理費(273,000円)+電話代(88,746円) 平均人件費(時間単価3,200円)×12ヶ月(1ヶ月2時間)

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)	(3(箇所))		3(箇所)								
後期目標値に対する達成度(%)	(33.3(%))		33.3(%)								

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	-	A									

4段階評価結果
 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準
 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	地球温暖化による異常気象への対応	なし		なし
平成19年度	短時間期に起こる集中豪雨などへ対応		"	"
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	-		
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			